

第 31 回

大阪市債権回収対策会議

資 料

【令和6年8月 23 日開催】

議題 1 令和5年度決算見込における未収債権の状況について

1 令和5年度決算見込における未収金の状況

- (1) 未収金残高の推移 P3
- (2) 主要債権別の状況（令和5年度決算見込）P4～
- (3) 所属別の状況（令和5年度決算見込）P6
- (4) 過年度未収金の解消に向けた方向性 P7～

2 令和5年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況

- (1) 目標の達成状況 P10～
- (2) 目標達成のための重点取組事項の実施状況 P14～
- (3) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について P18
- (4) 重複滞納者に対する取組の推進 P19

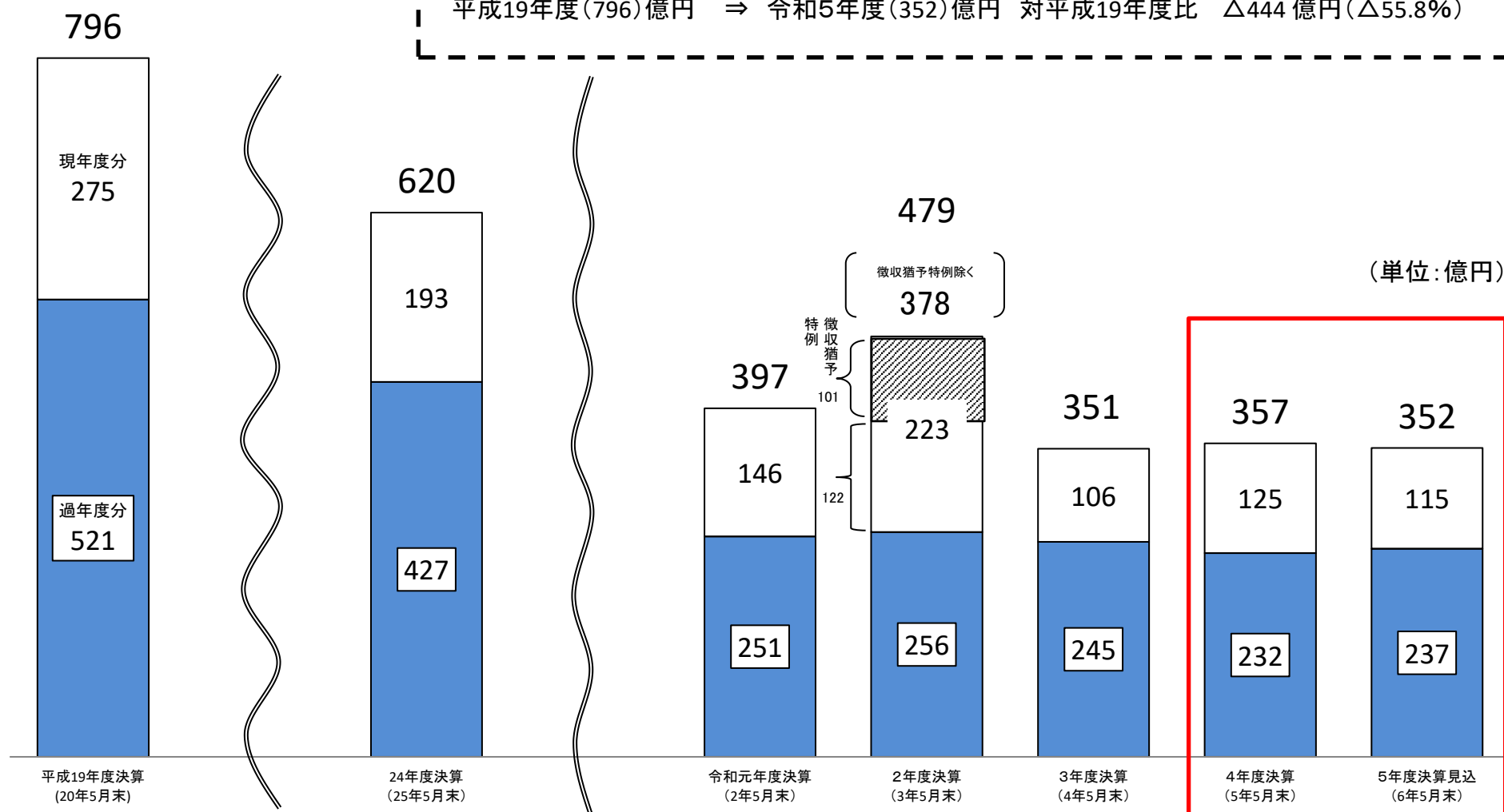
1 令和5年度決算見込における未収金の状況

(1) 未収金残高の推移

令和4年度(357)億円 ⇒ 令和5年度(352)億円 対前年度比 △5億円(△1.4%)

(参考)

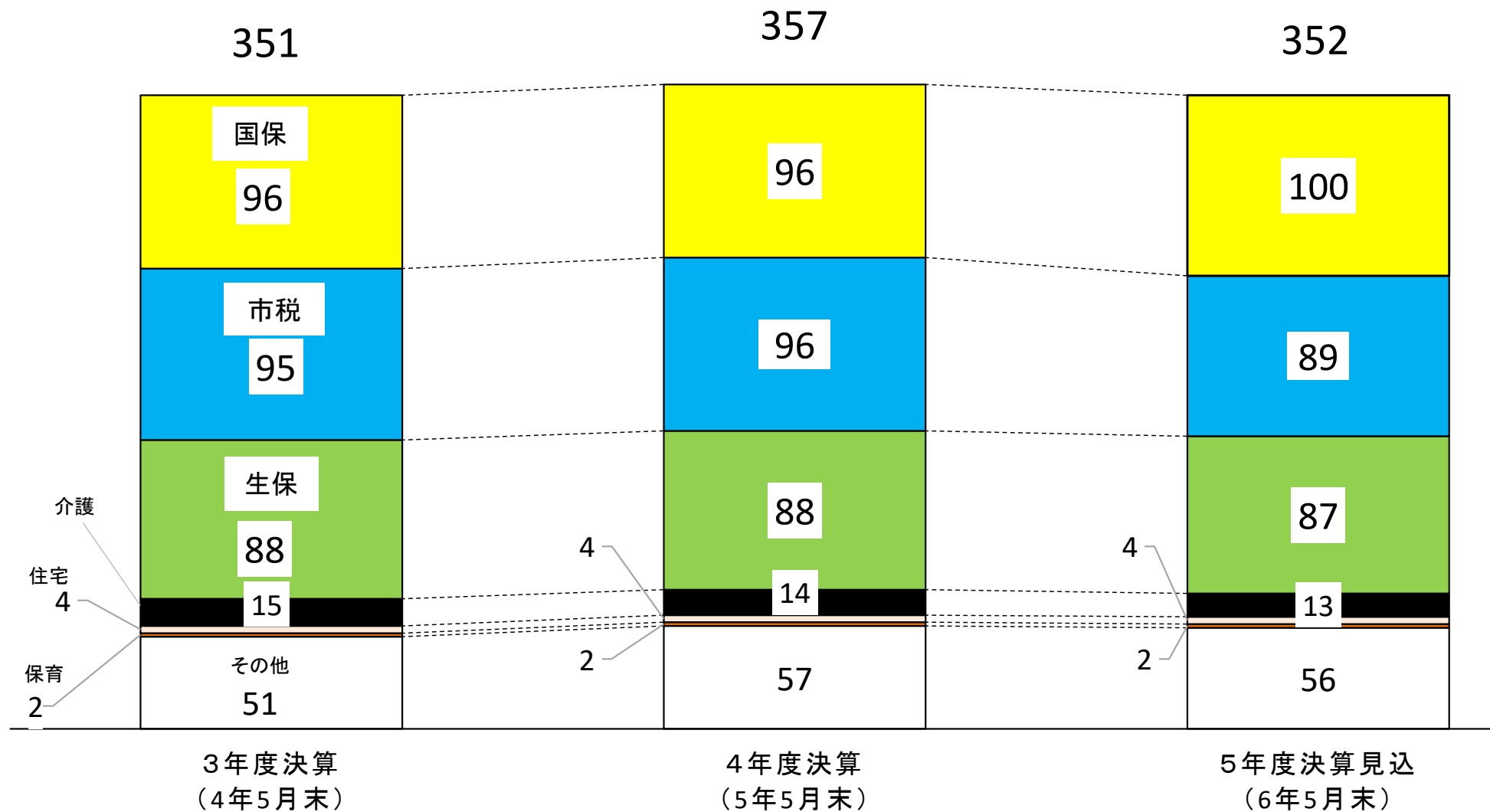
平成19年度(796)億円 ⇒ 令和5年度(352)億円 対平成19年度比 △444億円(△55.8%)



※以下、本資料において計数は、それぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。
 ※以下、本資料において内訳の割合(%)は、千円単位で計算しているため、表内の計算で一致しない場合があります。

（２）主要債権別の状況（令和５年度決算見込）

（単位：億円）



(参考)

上段: 令和5年度

参考 下段(): 令和4年度

(単位: 千円)

	所属	令和5年度当初 未収金残高 【過年度分】 A	徴収済額 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ 【過年度分】 C	未収金残高 【過年度分】 D=A-B-C	現年度賦課分 未収金 E	決算見込未収金計 F=D+E	削減額 G=A-F	削減率 H=G/A
国民健康保険料	福祉局	9,622,337 (9,576,906)	2,349,200 (2,349,072)	2,310,897 (2,427,559)	4,962,240 (4,800,275)	5,072,667 (4,822,062)	10,034,907 (9,622,337)	▲ 412,570 (▲ 45,431)	▲ 4.3% (▲ 0.5%)
市税	財政局	9,556,426 (9,521,845)	3,116,259 (3,095,074)	1,368,884 (1,145,383)	5,071,283 (5,281,388)	3,827,337 (4,275,038)	8,898,620 (9,556,426)	657,806 (▲ 34,581)	6.9% (▲ 0.4%)
生活保護費返還金	福祉局	8,803,940 (8,793,574)	312,227 (304,933)	637,418 (586,679)	7,854,295 (7,901,962)	857,401 (901,978)	8,711,696 (8,803,940)	92,244 (▲ 10,366)	1.0% (▲ 0.1%)
介護保険料	福祉局	1,441,139 (1,511,643)	249,081 (244,288)	465,651 (510,328)	726,407 (757,027)	618,257 (684,112)	1,344,664 (1,441,139)	96,475 (70,504)	6.7% (4.7%)
住宅使用料	都市 整備局	368,722 (372,747)	119,775 (104,949)	20,487 (26,816)	228,460 (240,982)	140,320 (127,740)	368,780 (368,722)	▲ 58 (4,025)	0.0% (1.1%)
保育所保育料	こども 青少年局	188,556 (166,890)	94,950 (73,287)	17,808 (16,810)	75,798 (76,793)	116,883 (111,763)	192,681 (188,556)	▲ 4,125 (▲ 21,666)	▲ 2.2% (▲ 13.0%)
その他の債権	—	5,705,020 (5,158,038)	690,829 (649,700)	223,820 (358,825)	4,790,371 (4,149,513)	842,152 (1,555,507)	5,632,523 (5,705,020)	72,497 (▲ 546,982)	1.3% (▲ 10.6%)
合計	—	35,686,140 (35,101,643)	6,932,321 (6,821,303)	5,044,965 (5,072,400)	23,708,854 (23,207,940)	11,475,017 (12,478,200)	35,183,871 (35,686,140)	502,269 (▲ 584,497)	1.4% (▲ 1.7%)
【内訳】									
一般会計	—	22,307,419 (21,937,242)	3,856,997 (3,763,283)	2,037,810 (1,878,720)	16,412,612 (16,295,239)	5,139,873 (6,012,180)	21,552,485 (22,307,419)	754,934 (▲ 370,177)	3.4% (▲ 1.7%)
特別会計	—	13,378,721 (13,164,401)	3,075,324 (3,058,020)	3,007,155 (3,193,680)	7,296,242 (6,912,701)	6,335,144 (6,466,020)	13,631,386 (13,378,721)	▲ 252,665 (▲ 214,320)	▲ 1.9% (▲ 1.6%)

▲は増加額もしくは増加率

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

(3) 所属別の状況(令和5年度決算見込)

(参考)

上段: 令和5年度
参考 下段(): 令和4年度

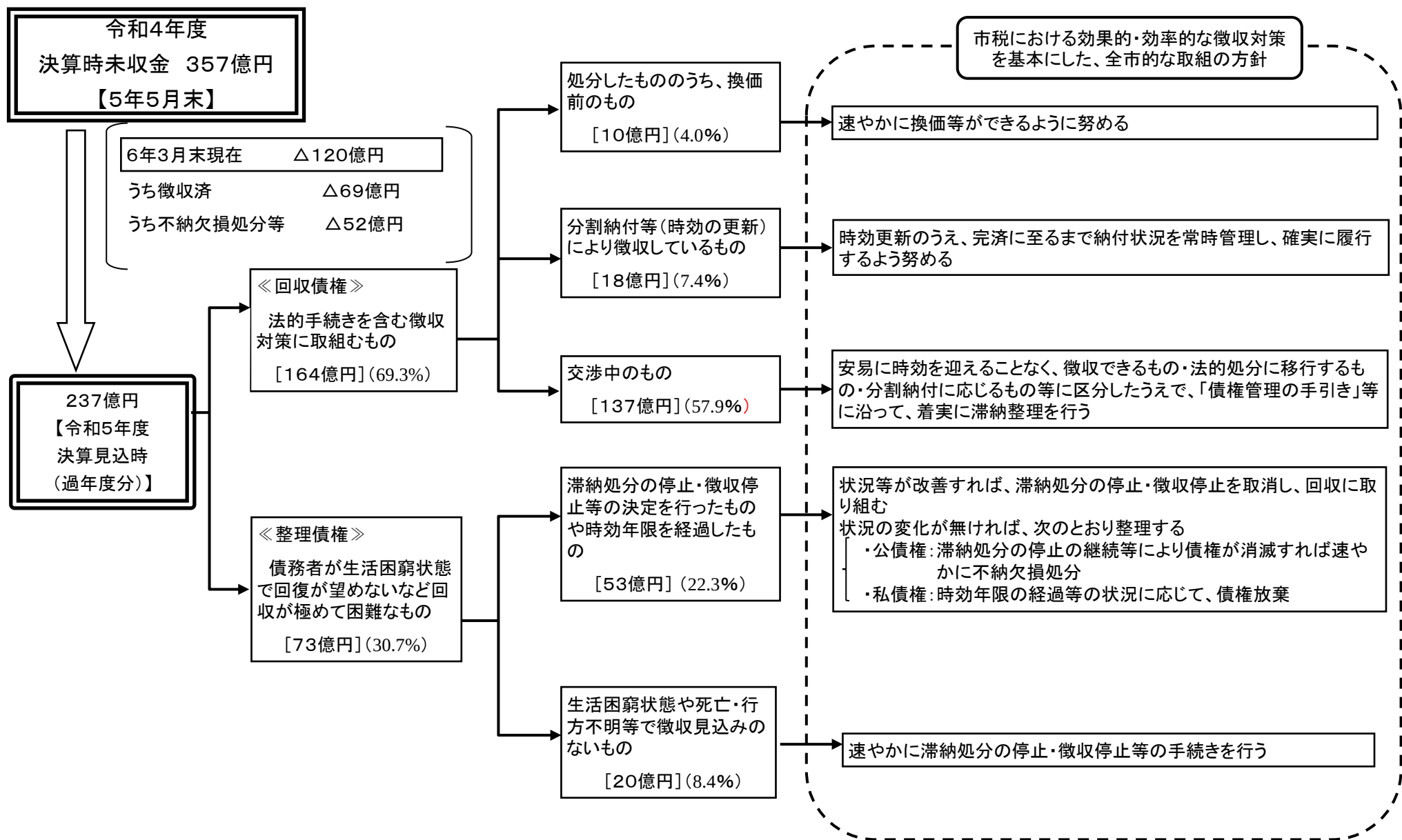
(単位: 千円)

所 属	令和5年度当初 未収金残高 【過年度分】 A	徴収済額 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ 【過年度分】 C	未収金残高 【過年度分】 D=A-B-C	現年度賦課分 未収金 E	決算見込未収金計 F=D+E	削減額 G=A-F	削減率 H=G/A
総 務 局	2,250 (2,174)	0 (0)	76 (0)	2,174 (2,174)	0 (76)	2,174 (2,250)	76 (▲ 76)	3.4% (▲ 3.5%)
区 役 所	21,141 (9,684)	18,622 (570)	0 (139)	2,519 (8,975)	998 (12,166)	3,517 (21,141)	17,624 (▲ 11,457)	83.4% (▲ 118.3%)
危機管理室	33,388 (68,235)	102 (3,575)	33,286 (31,272)	0 (33,388)	0 (0)	0 (33,388)	33,388 (34,847)	100.0% (51.1%)
経済戦略局	111,634 (113,811)	9,965 (12,848)	632 (398)	101,037 (100,565)	2,346 (11,069)	103,383 (111,634)	8,251 (2,177)	7.4% (1.9%)
中央卸売市場	6,434 (7,824)	1,135 (1,818)	602 (1,847)	4,697 (4,159)	2,621 (2,275)	7,318 (6,434)	▲ 884 (1,390)	▲ 13.7% (17.8%)
市民局	5,774 (5,580)	1,028 (856)	▲ 515 (▲ 67)	5,261 (4,791)	902 (983)	6,163 (5,774)	▲ 389 (▲ 194)	▲ 6.7% (▲ 3.5%)
財政局	9,558,021 (9,523,604)	3,117,349 (3,095,294)	1,368,980 (1,145,468)	5,071,692 (5,282,842)	3,827,392 (4,275,179)	8,899,084 (9,558,021)	658,937 (▲ 34,417)	6.9% (▲ 0.4%)
契約管財局	82,240 (84,621)	17,192 (16,304)	0 (0)	65,048 (68,317)	12,583 (13,923)	77,631 (82,240)	4,609 (2,381)	5.6% (2.8%)
計画調整局	1,500 (1,500)	0 (0)	1,500 (0)	0 (1,500)	0 (0)	0 (1,500)	1,500 (0)	100.0% (0.0%)
福祉局	22,235,315 (21,693,033)	3,212,105 (3,151,350)	3,525,376 (3,720,327)	15,497,834 (14,821,356)	7,007,397 (7,413,959)	22,505,231 (22,235,315)	▲ 269,916 (▲ 542,282)	▲ 1.2% (▲ 2.5%)
健康局	1,213 (5,061)	250 (166)	25 (3,988)	938 (907)	76 (306)	1,014 (1,213)	199 (3,848)	16.4% (76.0%)
こども青少年局	1,202,555 (1,191,377)	159,803 (147,696)	35,733 (38,190)	1,007,019 (1,005,491)	202,190 (197,064)	1,209,209 (1,202,555)	▲ 6,654 (▲ 11,178)	▲ 0.6% (▲ 0.9%)
環境局	17,793 (35,103)	3,000 (20,937)	2,268 (1,247)	12,525 (12,919)	4,081 (4,874)	16,606 (17,793)	1,187 (17,310)	6.7% (49.3%)
都市整備局	1,368,224 (1,392,607)	146,319 (131,782)	42,861 (59,110)	1,179,044 (1,201,715)	193,676 (166,509)	1,372,720 (1,368,224)	▲ 4,496 (24,383)	▲ 0.3% (1.8%)
建設局	282,185 (265,473)	135,602 (125,520)	19,069 (52,174)	127,514 (87,779)	153,728 (194,406)	281,242 (282,185)	943 (▲ 16,712)	0.3% (▲ 6.3%)
大阪港湾局	256,361 (258,664)	4,620 (4,834)	0 (78)	251,741 (253,752)	2,506 (2,609)	254,247 (256,361)	2,114 (2,303)	0.8% (0.9%)
消防局	418 (359)	86 (27)	0 (0)	332 (332)	160 (86)	492 (418)	▲ 74 (▲ 59)	▲ 17.7% (▲ 16.4%)
水道局	267,012 (182,482)	72,961 (80,959)	12,046 (14,364)	182,005 (87,159)	61,365 (179,853)	243,370 (267,012)	23,642 (▲ 84,530)	8.9% (▲ 46.3%)
教育委員会事務局	218,567 (246,336)	18,067 (26,767)	3,026 (3,865)	197,474 (215,704)	2,996 (2,863)	200,470 (218,567)	18,097 (27,769)	8.3% (11.3%)
市会事務局	14,115 (14,115)	14,115 (0)	0 (0)	0 (14,115)	0 (0)	0 (14,115)	14,115 (0)	100.0% (0.0%)
合 計	35,686,140 (35,101,643)	6,932,321 (6,821,303)	5,044,965 (5,072,400)	23,708,854 (23,207,940)	11,475,017 (12,478,200)	35,183,871 (35,686,140)	502,269 (▲ 584,497)	1.4% (▲ 1.7%)

▲は増加額もしくは増加率

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

(4) 過年度未収金の解消に向けた方向性

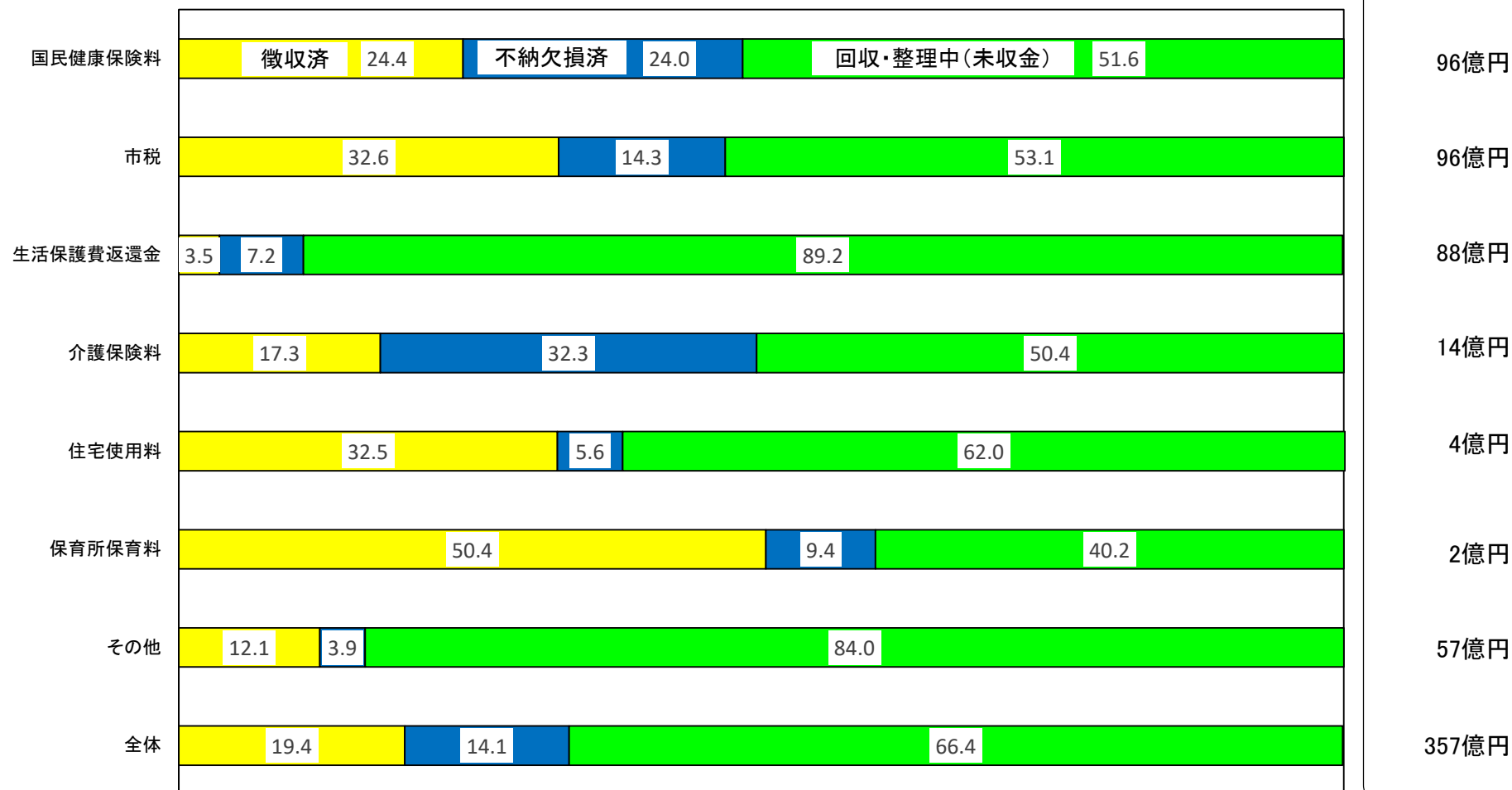


過年度分未収金の主要債権別の徴収・整理状況(令和5年度)

徴収済
 不納欠損済
 回収・整理中

(単位: %)

参考: 令和4年度
決算時未収金残高



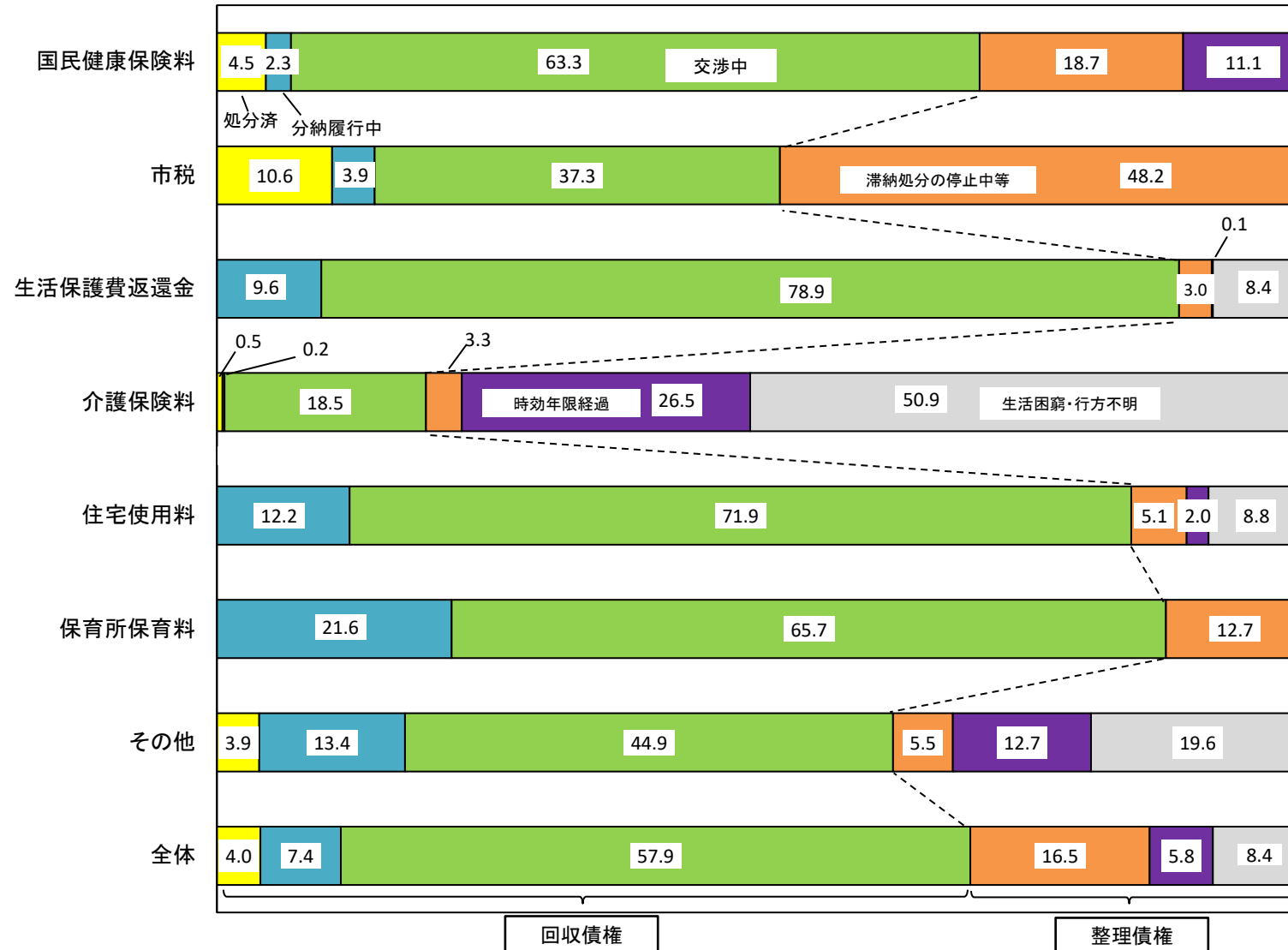
回収・整理中(未収金)主要債権の取組状況の割合

回収債権

整理債権

〔 処分済み 分納履行中 交渉中 〕〔 滞納処分の停止等 時効年限経過 生活困窮・行方不明等 〕

(単位: %)



参考: 令和5年度決算
見込時未収金残高
(過年度分)

50億円

51億円

79億円

7億円

2億円

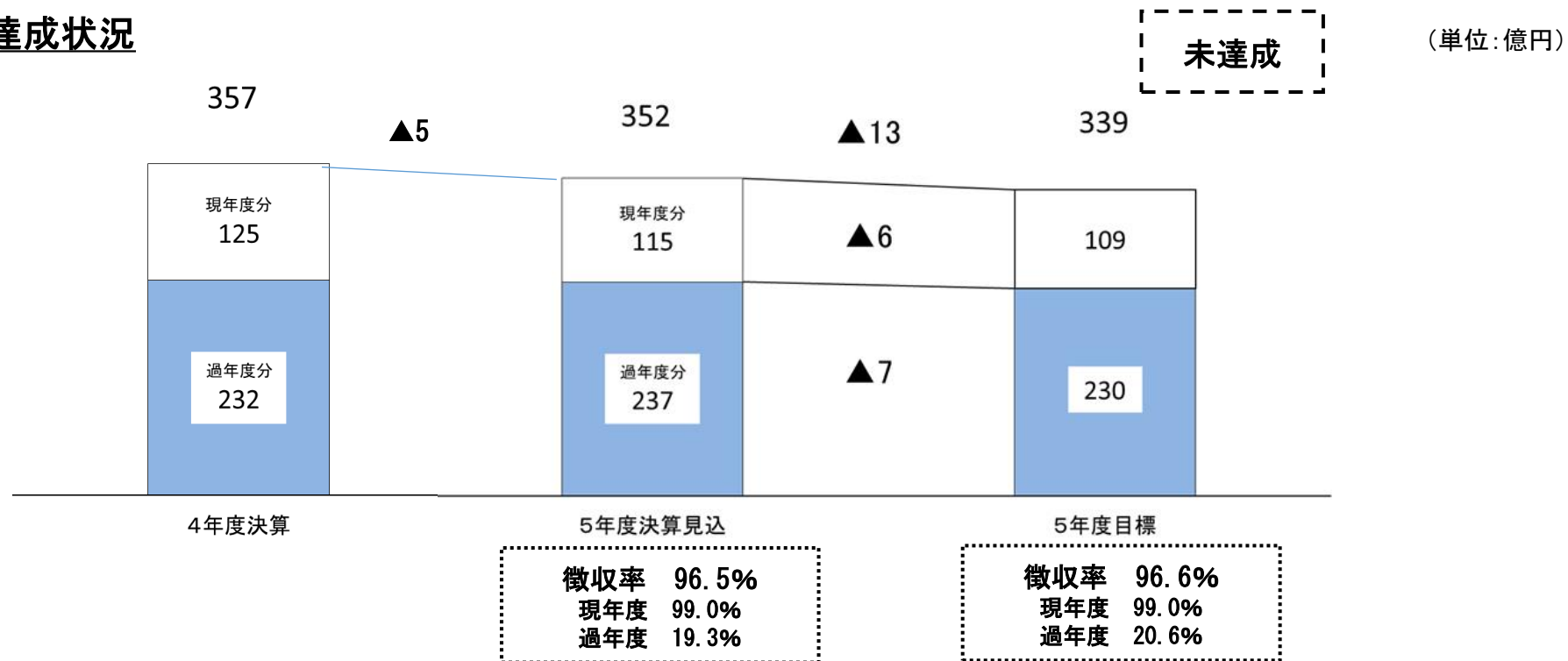
1億円

48億円

237億円

2 令和5年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況

(1) 目標の達成状況



未収金残高は令和5年度目標339億円に対し、決算見込では352億円となり、13億円の未達となりました。

主な要因は、現年度については、国民健康保険料で9.6億円目標を達成できなかったことなどが上げられます。他方、市税2億円、介護保険料1.5億円や生活保護費返還金1.4億円など目標を上回った債権もあり、合計で6億円の目標未達となりました。

また、過年度については、国民健康保険料2.2億円などが目標達成できなかったこと、老人福祉施設整備資金貸付金償還金において1.1億円増額になったこと、令和4年度に発生した粒状活性炭の入札談合に関する損害賠償金1.1億円、道路照明灯等に関する電気料金の過払金0.5億円などの訴訟提起した債権が未収金として残ったことなどにより合計で7億円の未達となりました。

未収金残高目標との比較(主要債権別)

(単位:千円)

債権名	所属	令和4年度末 未収金残高	令和5年度末 未収金残高目標	令和5年度末 未収金残高見込	令和4年度末～ 令和5年度末 削減額	目標額との比較
		A	B	C	A-C	B-C
国 民 健 康 保 険 料	福祉局	9,622,337	8,854,817	10,034,907	▲ 412,570	▲ 1,180,090
市 税	財政局	9,556,426	9,134,939	8,898,620	657,806	236,319
生 活 保 護 費 返 還 金	福祉局	8,803,940	8,801,826	8,711,696	92,244	90,130
介 護 保 険 料	福祉局	1,441,139	1,419,568	1,344,664	96,475	74,904
住 宅 使 用 料	都市整備局	368,722	365,466	368,780	▲ 58	▲ 3,314
保 育 所 保 育 料	こども青少年局	188,556	183,897	192,681	▲ 4,125	▲ 8,784
そ の 他 債 権	—	5,705,020	5,100,139	5,632,523	72,497	▲ 532,384
合 計	—	35,686,140	33,860,652	35,183,871	502,269	▲ 1,323,219

【 内 訳 】

一 般 会 計	22,307,419	21,503,016	21,552,485	754,934	▲ 49,469
特 別 会 計	13,378,721	12,357,636	13,631,386	▲ 252,665	▲ 1,273,750

▲は増加額もしくは未達額

未収金残高目標との比較(その他主要債権別)

(単位:千円)

債権名	所属	令和4年度末 未収金残高 A	令和5年度末 未収金残高目標 B	令和5年度末 未収金残高見込 C	令和4年度末～ 令和5年度末 削減額 A-C	目標額との比較 B-C
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	危機管理室	33,388	0	0	33,388	0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	福祉局	456,567	425,358	456,553	14	▲ 31,195
生活保護法指定医療機関等返還金		492,292	458,669	458,254	34,038	415
国 民 健 康 保 険 料 (不 現 住)		179,386	195,369	143,769	35,617	51,600
国 民 健 康 保 険 給 付 費 返 還 金		388,975	375,339	409,899	▲ 20,924	▲ 34,560
介護保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金		128,520	93,070	120,827	7,693	▲ 27,757
大学奨学費貸付金返還金収入		30,654	30,045	31,585	▲ 931	▲ 1,540
居 宅 介 護 給 付 費 返 還 金 (居 宅 生 活 支 援 費 返 還 金)		63,239	36,193	62,519	720	▲ 26,326
土 地 賃 貸 料	契約管財局	75,741	75,165	71,132	4,609	4,033
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 金	こども青少年局	606,138	588,751	595,646	10,492	▲ 6,895
児 童 扶 養 手 当 返 還 金		190,710	188,431	190,184	526	▲ 1,753
児 童 福 祉 施 設 徴 収 金		95,862	95,309	106,420	▲ 10,558	▲ 11,111
霊 園 手 数 料	環境局	13,729	13,578	12,122	1,607	1,456
不 正 入 居 等 損 害 金 (市 営 住 宅)	都市整備局	955,894	953,297	961,469	▲ 5,575	▲ 8,172
下 水 道 使 用 料	建設局	171,917	170,751	169,708	2,209	1,043
土 地 賃 貸 料 (一 般 会 計)	大阪港湾局	141,511	139,785	141,105	406	▲ 1,320
土 地 賃 貸 料 相 当 損 害 金 等		82,561	82,377	82,543	18	▲ 166
給 水 料	水道局	136,154	110,263	111,409	24,745	▲ 1,146
学 校 給 食 費	教育委員会事務局	109,837	94,058	97,291	12,546	▲ 3,233
高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金		40,842	36,268	39,088	1,754	▲ 2,820

▲は増加額もしくは未達額

未収金残高目標との比較(所属別)

(単位:千円)

所 属	令和4年度末 未収金残高	令和5年度末 未収金残高目標	令和5年度末 未収金残高見込	令和4年度末～ 令和5年度末 削減額	目標額との比較
	A	B	C	A-C	B-C
総 務 局	2,250	1,911	2,174	76	▲ 263
区 役 所	21,141	21,288	3,517	17,624	17,771
危 機 管 理 室	33,388	0	0	33,388	0
経 済 戦 略 局	111,634	100,048	103,383	8,251	▲ 3,335
中 央 卸 売 市 場	6,434	5,844	7,318	▲ 884	▲ 1,474
市 民 局	5,774	5,469	6,163	▲ 389	▲ 694
財 政 局	9,558,021	9,135,122	8,899,084	658,937	236,038
契 約 管 財 局	82,240	75,165	77,631	4,609	▲ 2,466
計 画 調 整 局	1,500	0	0	1,500	0
福 祉 局	22,235,315	21,219,442	22,505,231	▲ 269,916	▲ 1,285,789
健 康 局	1,213	954	1,014	199	▲ 60
こ ど も 青 少 年 局	1,202,555	1,161,978	1,209,209	▲ 6,654	▲ 47,231
環 境 局	17,793	16,674	16,606	1,187	68
都 市 整 備 局	1,368,224	1,361,169	1,372,720	▲ 4,496	▲ 11,551
建 設 局	282,185	187,314	281,242	943	▲ 93,928
大 阪 港 湾 局	256,361	247,954	254,247	2,114	▲ 6,293
消 防 局	418	332	492	▲ 74	▲ 160
水 道 局	267,012	127,166	243,370	23,642	▲ 116,204
教 育 委 員 会 事 務 局	218,567	192,822	200,470	18,097	▲ 7,648
市 会 事 務 局	14,115	0	0	14,115	0
合 計	35,686,140	33,860,652	35,183,871	502,269	▲ 1,323,219

▲は増加額もしくは未達額

(2) 目標達成のための重点取組事項の実施状況

取組１：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。市債権回収対策室においても、研修等を通して、所属の徴収事務担当者育成を支援

財産調査を踏まえ、滞納処分を着実に実施するなど、適切な債権管理を行った。

また、市債権回収対策室において、各債権所管の滞納処分に関する徴収ノウハウの共有と向上を図るため、徴収担当者の人材育成の一環として OJT 研修（法的知識及び財産差押などの実務の習得）を実施した。

○強制徴収できる公債権の差押（令和５年度：11 債権、33,353 件）

主な債権の差押実施状況(件数)					
債権名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	20,745	15,440	20,781	20,499	23,377
国民健康保険料	8,084	3,655	6,865	7,729	7,973
介護保険料	656	549	1,018	823	1,020
後期高齢者医療保険料	237	87	186	143	356
保育所保育料	458	115	215	298	513

⇒OJT研修の実施（令和５年度参加数：20 所属、25 人）

OJT研修の参加所属・人数					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				基礎コース	実務コース
8所属	10所属	10所属	8所属	17所属	3所属
8人	13人	10人	12人	22人	3人

取組２：私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。安易な分割納付は避け、履行延期の特約の締結など、法律に基づく適正な債権管理を実施。市債権回収対策室においても、法律相談等を通して、所属の法的手続きを支援

従来から、法的手続きを実施している債権所管では着実に取組が進んでおり、また、その他の債権所管においても、市債権回収対策室の弁護士資格を有する「債権管理・回収アドバイザー」による事案相談等を活用し、支払督促を含めた法的手続きを進めている。

○法的手続きの実施（強制徴収公債権は除く。）

（令和５年度：16 債権、732 件）

主な債権の法的手続き実施状況(件数)					
債権名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住宅使用料	578	316	281	265	370
不正入居等損害金	389	202	204	177	232
市営住宅附帯駐車場使用料	64	30	18	31	48
学校給食費	145	0	0	16	39

⇒「債権管理・回収アドバイザー」による事案相談の実施（令和５年度：52 債権、84 件）

債権管理・回収アドバイザーへの相談件数(件数)				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
168	202	147	94	84

取組 3：私債権及び強制徴収できない公債権については、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

債務者の資産状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄を実施した。

また、市債権回収対策室では、各債権所管局に対する未収金ヒアリングにおいて、未収債権の整理状況を確認するとともに、弁護士資格を有する「債権管理・回収アドバイザー」により適正な未収債権の整理に向けたアドバイスを実施した。

○債権放棄の実施

(令和5年度 17 案件 128,202 千円)

※当該年度中に議決、報告があったものを集計

債権放棄の実施状況					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数(件数)	15	23	17	21	17
金額(千円)	114,759	271,017	399,482	466,673	128,202

取組 4：令和5年度中に時効を迎える債権については、債務者が行方不明の場合は所在調査に努めるとともに、債務承認書の取得など、時効更新のため最大限取組を実施。時効更新を行えない場合は、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止を実施

行方不明等の場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のために最大限取組を実施した。時効更新を行えない場合においても、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止の取組を実施した。

(滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権における直近の取組状況については、P18 記載のとおり)

取組 5：インターネット専業銀行による口座振替可能債権の拡充や多様な納付環境の整備等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制

若年者の利用が多いと考えられるインターネット専業銀行においても、口座振替が可能となるよう環境整備を行い、PayPay 銀行・楽天銀行で 2 債権において利用可能となったが、令和 5 年秋以降、保育料をはじめとする 15 債権が加わり、合計 17 債権で両行による口座振替の利用を可能とした。

※

また、今後の地方公共団体における公金収納については、国において eLTAX(エルタックス) の地方税共通納税システムの活用ができるようにすることの検討が進められている。なお、市税については、令和 5 年度から従来別途契約により対応していた Pay 払やクレジット払について、地方税共通納税システムを利用して行うよう統一した。

※eLTAX…地方税ポータルシステムの呼称

○主要債権の口座振替収納の普及率

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
国民健康保険料	49.1%	49.5%	50.8%	50.5%	49.8%
市税	24.4%	23.9%	23.5%	22.9%	22.4%
介護保険料	52.8%	54.1%	55.7%	59.7%	58.0%
住宅使用料	66.0%	66.0%	65.5%	65.0%	65.6%
保育所保育料	91.4%	94.5%	93.5%	93.7%	93.5%

○多様な支払手段の導入状況

ペイジー	コンビニ収納	Pay払	クレジット払
○	○	○	
○	○	○	○
○	○	○	
○			
○			

(3) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底

(2) 重点取組事項の取組 4 の一環として、各債権所管所属において、時効更新のため最大限取組を実施するとともに、市債権回収対策室においても、滞納者一人あたりの滞納金額が 10 万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、進捗管理を徹底した。

令和5年4月1日～令和6年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権 総額	①債務承認により、 時効更新した債権金額 (完納分を含む)	②法的手続により、 時効更新した債権金額	③滞納処分停止又は 徴収停止の決議を行った 債権金額	④ ①～③以外の状況にある 債権金額 (破産免責決定を受けた 債権を含む)
1回目調査 (令和5年7月末時点)	32億円	2億円	1億円	4億円	25億円
↓					
4回目調査 (令和6年3月末時点)	32億円	4億円	1億円	5億円	22億円
10 億円					

対象債権総額 32 億円のうち①～③の計 10 億円について、債務承認や法的手続きにより時効更新がなされ、また、滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。

なお、残余の 22 億円についても、預金調査においては資力が無いことを確認している債権、破産免責決定を受けている債権などである。

(4) 重複滞納者に対する取組の推進

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、市債権回収対策室において、名寄せ作業を行い、各債権所管所属は、市税等の処理情報を活用し、早期処理を図る。

特に国民健康保険料と介護保険料についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。

また、市債権回収対策室においては、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、取組を推進する。

市債権回収対策室では、市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進した。

重複滞納者（過年度分）の状況

（単位：百万円）

債権区分	令和2年6月		令和3年6月		令和4年6月		令和5年6月		令和6年6月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	33,333	5,752	29,504	4,940	26,087	4,061	26,044	4,185	25,280	4,257
市税	31,708	2,992	28,005	2,837	24,771	2,347	24,654	2,513	23,843	2,428
介護保険料	7,813	646	6,601	532	5,599	440	5,429	420	5,102	395
保育所保育料	937	130	665	96	562	76	485	72	495	71
児童福祉施設等徴収金	112	28	115	26	112	31	114	33	108	36
合計		9,548		8,431		6,955		7,223		7,187

※上記件数、金額は5債権のうち2以上重複しているものを示している。件数については、延べ件数。